

平成 26 年 4 月 28 日
福島県生活環境部

避難者意向調査結果のポイント

I 調査概要

- ◇ 調査目的：避難者の現在の生活状況や支援ニーズを把握し、今後の支援施策の充実につなげる。
- ◇ 調査対象：本県からの避難者 62,812 世帯
- ◇ 調査方法：郵送によるアンケート方式（記名式）
- ◇ 調査期間：平成 26 年 1 月 22 日～2 月 6 日
- ◇ 回答数：20,680 世帯
- ◇ 回収率：35.3%
(住所不明による返戻分を除く有効発信数 58,627 世帯に対する回収率)

II 調査結果のポイント

1. 避難状況

- (1) 半数近くの世帯（48.9%）が 2 カ所以上に分散して生活している。
- (2) 4 分の 3 以上の世帯（77.4%）が、避難先へ住民票を移していない。

2. 住まいの状況

- (1) 避難者の約 7 割（69.0%）が仮設・借上住宅等に居住している。
- (2) 住居に対する要望は、仮設・借上住宅等の入居期間の延長（40.4%）、住み替えの柔軟な対応（26.2%）となっている。

3. 健康や生活などの状況

- (1) 避難してから心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯は 67.5%となっている。
- (2) 現在の生活での不安や困っていることは、「住まいのこと」（63.4%）、「自分や家族の身体の健康のこと」（63.2%）、「自分や家族の心の健康のこと」（47.8%）、「生活資金のこと」（45.4%）、「放射線の影響のこと」（43.9%）の順となっている。

4. 情報提供

- (1) 避難元情報の入手手段は、「避難元自治体（県・市町村）からの郵送物・配送物」（83.1%）、「テレビ」（61.5%）、「地元新聞を買って」（43.5%）、「友人・知人」（35.3%）の順となっている。
- (2) 行政からの希望する情報は、「東京電力の賠償に関する情報」（67.7%）、「福島県・避難元市町村の復興状況」（56.7%）、「除染に関する情報（50.7%）」、「放射線に関する情報」（49.5%）の順となっている。

5. 今後の意向（※復興庁等が避難指示区域を対象に実施した市町村を除く。）

- (1) 福島県内に避難中の世帯の今後の生活予定は、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」（40.4%）、「現在の県内の避難先市町村に定住したい」（17.5%）となっている。
- (2) 県外に避難中の世帯は、「現時点で決まっていない」（36.0%）、「現在の県外の避難先市町村に定住したい」（26.4%）、「被災当時の県内市町村に戻りたい」（17.5%）の順となっている。
- (3) 被災当時と同じ市町村に戻る条件は、「放射線の影響や不安が少なくなる」（40.9%）、「原子力発電所事故の今後について不安が少なくなる」（31.7%）、「地域の除染が終了する」（27.3%）、「避難元の地域が元の姿に戻る」（22.8%）、「復興公営住宅への入居が決まる」（21.0%）の順となっている。
- (4) 帰還や生活再建に向けて必要な支援としては、「生活資金に関する支援」（38.5%）、「東京電力の損害賠償に関する情報提供」（37.4%）、「避難先での生活支援」（30.9%）、「放射線に対する正しい知識の提供」（30.5%）の順となっている。